

7/25 2011年第1081号 (毎月5、15、25日発行) 大阪府歯科保険医協会 大阪府浪速区幸町1-2-33 大発大電 (06)6568-7731(代表) http://osk-net.org/ ●定価・年間10,000円 月1,000円 ●1977年5月23日第三種郵便物認可

サマーセミナー とうなる？ 歯科医療 8月28日(日) 税と社会保障「改革」で

一歯科医療崩壊に拍車をかける医療費抑制を打ち出した一



協会は、毎年恒例のサマーセミナーを8月28日に開く。テーマは「社会保障・税の一体『改革』と今後の医療・歯科医療」。小澤理事長が参加を呼びかけている。

今年のサマーセミナーは、「社会保障と税の一体『改革』」を中心に、その問題点を会員の先生方と共に考え、共有したいと思いを企画した。午前の部では、神戸大学の二宮厚美教授を招き、一体「改革」の概要や消費税を財源とする問題について学ぶ。午後の部では、一体「改革」で「医療、歯科医療がどうなるのか」「消費税増税がもたらす損税拡大による医院経営への影響」「国保崩壊をさらに加速させる広域化問題」などを取り上げる。

政府が6月末に公表した「社会保障・税一体『改革』成案」は、社会保障の基本を自立・自助・共助とし、国の責任を

大幅に後退させる内容になっている。財源も消費税を目的税として税率を上げることを明記し、医院経営に深刻な打撃を与えることになる。医療分野では、治療費とは別に100〜200円程度の負担を患者に強いる受診時定額負担や、外来受診の5%削減、36万人の入院患者を追い出す方向を示した。介護分野では、30万人もの施設利用者を利用料の高い居住系サービスや在宅に送ることを提案。さらに、要介護認定者の3%削減を盛り込んだ。サマーセミナーでは、政府の社会保障「改革」案を医療機関や患者の立場から検証し、診療報酬改定の動向も踏まえながら医療現場に与える影響を解説する。その上で、あるべき社会保障「改革」の展望を述べたいと考えている。

【日時】8月28日(日) 10時〜15時30分
【会場】M&Dホール
【費用】会員無料、未入会者1万円
【午前部(10時〜12時30分)】「社会保障と税の一体『改革』」財源としての消費税が意味するもの(仮題、講師・二宮厚美神戸大学教授)
【午後部(13時30分〜15時30分)】「社会保障一体改革でどうなる? 医療と2012年改定」(仮題、講師・政策部講師団)

税と社会保障の一体『改革』

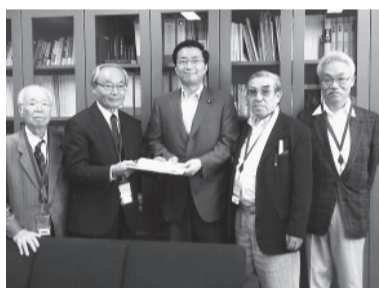
中央社会保障推進協議会事務局長 相野谷安孝



政府・与党は、「社会保障と税の一体『改革』案」をまとめるのと同時に、国民一人ひとりに新たな個人番号を付けて、

国会行動 被災医療機関に補助金を 診療再開へ公的支援など要請

協会・保団連は7日、東日本大震災で被災した民間医療機関の復旧・復興に向けた補助金創設や患者の窓口負担の大幅軽減、高すぎる国保料の引き下げなどを求めて地元選出国会議員や厚労省に要請行動をし、大阪歯科協会からは山上志志副理事長ら5人が参加した。大阪歯科の要請団は、地元選出の衆議院議員20人、参議院議員5人に要請、山下芳生参議院議員(共産)、服部良一衆議院議員(社民)の2議員と面談、山下議員に「消費税増税中止と医療はじめる生活必需品にゼロ税率適用を求める国請願署名」「患者・利用者負担の大幅軽減、後期高齢者医療制度廃止を求める請願署名」「患者・利用者負担を大幅軽減し、いつでも安心して受けられる医療・介護制度の実現を求め署名」の国会提出を託した。山下議員は、被災地復興のために医療機関の存在は不可欠、医療費を切り詰めてきたツケもある、復興会議は構造改革路線を進もうとしているとして、政治の大本、異なる財界・アメリカ中心の政治のあり方が問われていると語った。原発問題でも撤退を政治が決断すべき時、事故をゼロにできない、起これば取り返しがつかないものを社会は容認できないと語った。服部議員は、岩手県が民間医療機関を含む診療機関を支援する必要があると国民に迫ることがねらいだ。しかも、震災復興の財源確保を理由に、これまで以上の負担増と給付削減を合理化する内容が最大の要望だ。1997年に消費税が5%に引き上げられて以来14年、消費税の増税は財界の最大の要望だ。定」と豪語した。1997年に消費税が5%に引き上げられて以来14年、消費税の増税は財界の最大の要望だ。定」と豪語した。1997年に消費税が5%に引き上げられて以来14年、消費税の増税は財界の最大の要望だ。定」と豪語した。



山下芳生参院議員(中)



服部良一衆院議員(中)

消費税増は財界の最大要望

負担増と給付削減狙う

国と大企業の負担を軽減するために、国民には負担増と社会保障の給付削減を求め、「社会保障給付の大幅削減がいやならば、消費税大幅増税を」と宣言し、政府の成案の発表時にも、「歴史的な決断」を求め、国民の大きな抵抗・批判・反響を受ける課題でもあった。消費税を引き上げた翌年の98年の参議院選挙で

救援募金にご協力を

協会では、東日本大震災救援募金に取り組んでいます。集まった募金は、被災した会員の救済と診療機能の回復、復興支援に充てます。募金は1口5000円で2口以上、協力いただければ幸いです。なお、募金は「特別会費」として税務上経費になります。皆様のご協力を心よりお願い申し上げます。募金方法については、協会事務局までお問い合わせください。

歯界

津波の猛威が映像情報として伝わりだしてから数年しか経っていない。過去に国民が何度も経験した和歌山や東北の津波情報は伝説や文獻となり時とともにも劣化していった。人生や生活を飲み込むのは、天災だけでは無い。政治や経済の大きな流れも同様である。高速冷凍輸送が無かったはず40年前、甘エビは山陰や北陸へ出かけたことさえなかった。昔から市に出荷するために生産した関西と違って、東北では現地消費の自給自足が主だった。急速の先物市場で相場を張って換金できる商品といえは米くらいだった。従って東北で地震や津波が生じても酷い目に会うのは土地の人と地場産業だけだったが、今や日本はおろか全世界に影響が及ぶ。経済と流通システムの変化で今では魚介類から鉄鋼や器械や車両まで生産され世界に出荷する。それだけではない。電力会社の経営は需要依存だけでなく政治に大きく振り回されている。

お知らせ

本紙8月5日付は15日付との合併号として発行します。お届けは8月10日ごろとなりますので、あらかじめご了承ください。(新聞部)